

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

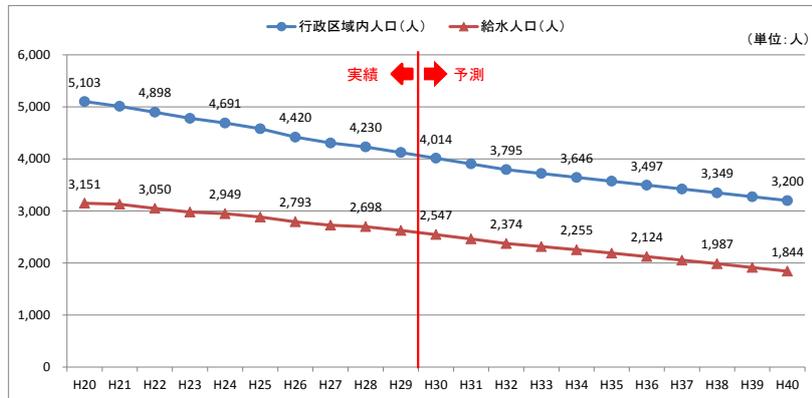
1. 経営の健全性・効率性について
経常収支比率が常に100%を上回り平均値と比較しても、やや上回り推移している。また、累積欠損金比率は0%であり、全体的に健全な経営状態であるといえる。短期的な債務の支払い能力を示す流動比率が平成26年度に激減しているのは、地方公営企業会計制度の改正に伴うものである。企業債残高対給水収益比率は減少しており、基幹施設の更新を先送りした結果、企業債残高が少額となっている。給水原価が全国平均と比較して低い水準ではあるが、料金回収比率は過去5年間いずれも100%を上回り、給水に係る費用を水道料金で回収できている状況となっている。施設利用率は、全国平均より低くなっており有収率が平均値と同等に推移しているが、給水人口の減少により施設規模が若干過大となっている。
2. 老朽化の状況について
有形固定資産減価償却率と管路経年化率は、平均値と比較して高く、かつ上昇傾向となっている。近年の管路更新率は、非常に低くなっており老朽管の延長が増えている。
3. 全体総括
財政的な面も考慮しながら、優先順位により老朽管の更新事業を行い、有収率の向上を図る。施設の改築・更新や耐震補強、管路の布設替えなどの長期間の更新需要を把握し、施設の健全度や重要度などを考慮しながら投資額の平準化を行う。また、長期的な水需要予測などに基づく需給ギャップを検証した上で、経済的に優れた管を採用し合理化を図り耐震化を進めていくが、費用対効果も考慮し実施していく必要がある。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

- ・行政区内人口の予測: すさみ町人口ビジョンの推計値より算出した。
- ・給水区域内人口の予測: 給水区域外人口を推計5式により算出し、行政区内人口と給水区域外人口の差分より算出した。
- ・給水人口の予測 : すでに普及率は100%であり、将来においても普及率は減少しないとして算出した。

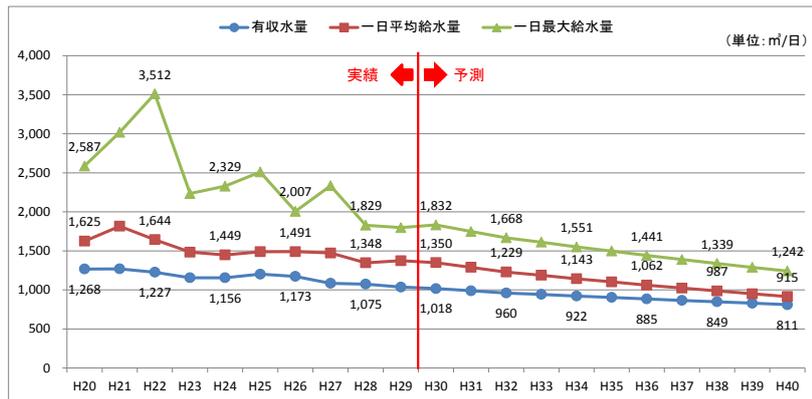
給水人口は、行政区内人口の減少に合わせて減少していき、平成29年度の4,124人から10年度の平成40年度には3,200人へと約2割減少の見込みとなる。



(2) 水需要の予測

- ・有収水量の予測 : 過去10年間の実績をもとに時系列式で算出したものを合算した。
- ・一日平均給水量の予測: 平成40年度に有収率90.0%を目標とし算出した。
- ・一日最大給水量の予測: 異常値を除く負荷率の実績における最小値を用いて算出した。

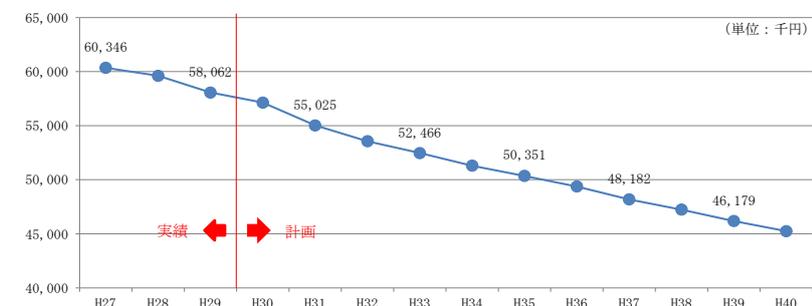
水需要の動向は、家事用の水量が支配的であるため、人口の減少に合わせて減少していく見込みとなる。



(3) 料金収入の見通し

- ・給水収益の予測: 平成27年度から平成29年度の有収水量1m³当りの給水収益の平均値を水需要予測の有収水量に乗じて算出した。

給水収益は、有収水量の推移に合わせて減少していく見込みとなる。

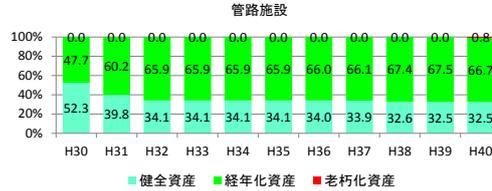
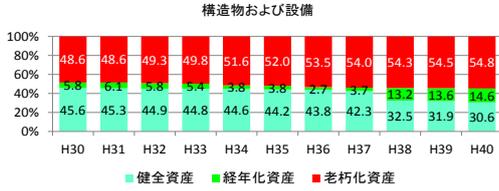


(4) 施設の見通し

水道事業の資産を「構造物および設備」「管路施設」の2項目に分け、「健全資産」「経年化資産」「老朽化資産」の3区分の割合で整理した。

- ・健全資産：法定耐用年数内の資産
- ・経年化資産：法定耐用年数を超え、法定耐用年数の1.5倍以内の資産
- ・老朽化資産：法定耐用年数の1.5倍を超える資産

水道事業の資産の健全度は、「管路施設」は概ね健全であるものの、「構造物および設備」は老朽化が進んでいる。平成30年度は、「構造物および設備」の健全資産は45.6%であるが、今後の更新を行わなかった場合、10年後の平成40年度には健全資産が15%低下し、30.6%になる。「老朽化資産」が約50%あるのは、設備の法定耐用年数が、構造物より短いことが原因と考えられる。「管路施設」は、健全資産が平成30年度では、52.3%であるが、平成40年度では、約20%低下し、32.5%となる。老朽化資産は、ほぼ無いが老朽化資産となる経年化資産の割合が高いことから、適正な更新を行い、健全度を保つことが求められる。



(5) 組織の見通し

現状の組織体制から当面の間、変更の予定は無い。

すさみ町水道課
 水道課長:1名
 工務係職員:1名
 業務係職員:1名 計3名

3. 経営の基本方針

水の安定的な供給を公営企業として取り組み、水道利用者の快適な住環境が提供できるよう事業経営を行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | 財政的な面も考慮しながら、優先順位により老朽管改良事業を行い、有収率の向上を図る。 |
|-----|---|
|-----|---|

施設の改築・更新や耐震補強、管路の布設替えなどの長期間の更新需要を把握し、施設の健全度や重要度を考慮しながら投資額の平準化を行う。また、長期的な水需要予測などに基づく需給ギャップを検証した上で、口径のスペックダウンなどを検討し、経済性の優れた管を採用し、合理化を図る。
耐震化による対応は、基幹管路や重要給水拠点施設管路などを考慮し、耐震化を進めていくが、健全度などを考慮しながら適切な管種を選定する。
施設の統廃合は、投資と維持管理費など費用対効果を考慮し実施していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標 | 補助金・交付金及び交付税の制度を活用し安定した運営を図る。 |
|-----|-------------------------------|
|-----|-------------------------------|

現行の水道料金を出来るだけ維持し、補助金の有効活用や交付税措置される一般会計繰入金で運営できるよう財政シミュレーションを行い、極力、基準外繰入金に依存しない。
今後、財政シミュレーションにより、現行の水道料金が維持できるよう経費削減を行い、効率的な経営を行うことで現行の水道料金を出来るだけ据え置くが、長期的な視点でその時代にあった適切な水道料金体系の在り方を検討する必要がある。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|--|
| ・人件費 : 組織体制の変更等を予定していないため、現在の職員数および給与体系を据え置いて、実績ベースでの推移としている。 |
| ・動力費 : 配水量の減少によりポンプの稼働時間等も変動するため、年間平均配水量の予測を基に動力費も減少させている。 施設の統廃合や設備のスペックダウンによる動力費の削減効果については、考慮していない。 |
| ・薬品費 : 動力費と同様の考え方としている。 |
| ・修繕費 : 実績ベースでの推移としている。 |
| ・委託費 : 業務の効率化として更なる業務委託の可能性を考えているが、現状での予定はないため平成29年度の実績見込みベースでの推移としている。 |

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

| | |
|---------------------------------|---|
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等) | 現在、PFIの導入予定は無いが、今後の財政状況、業務の効率化を踏まえて、委託範囲拡大の検討を行っていく。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 今後の水需要の低下に合わせた統廃合による最適な施設配置・運用の可能性について費用対効果を含めて検討中である。施設の更新時期に合わせて詳細な検討を進めていく予定である。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 今後の水需要の低下に合わせた最適な施設規模・能力について費用対効果を含めて検討中である。施設の更新時期に合わせて詳細な検討を進めていく予定である。 |
| 施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化 | 日常の維持管理に努め、アセットマネジメントの実践の中で適正な更新基準を設定し、施設更新を行っていく。 |
| 広域化 | 現在、和歌山県では、和歌山県水道ビジョンの策定中であり、水道事業懇談会にて広域連携の検討を進めている。この検討会で施設の共同設置、維持管理業務の共同実施や共同委託、システムの共同化等について幅広く検討し、業務の効率化や経費の削減効果に期待できれば、今後の詳細な検討を行う予定である。 |
| その他の取組 | 検討中である。 |

② 財源について検討状況等

| | |
|----------------------------|--|
| 料金 | 現行の料金設定を維持する。 |
| 企業債 | 事業費が多くなる建設改良に関して50%の企業債を充当し、内部留保資金を確保する。 |
| 繰入金 | 繰入金は、基準内での繰入を行いながら適正な運用を図っていく。 |
| 資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組 | 検討中である。 |
| その他の取組 | 今後の高まる更新需要に対する財源の確保として、補助金および交付金を積極的に活用していく。 |

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|--------|---|
| 委託料 | 施設点検や浄水場の運転管理、水質検査、水道メーターの検針を外部委託しているが、さらなる業務効率化へ向けた業務委託の可能性や業務委託の共同化によるコストダウンについて今後検討していく。 |
| 修繕費 | 今後の維持管理の記録の集積からマイクロマネジメントを実施し、修繕費の見直しについても検討していく。 |
| 動力費 | 今後の水需要の低下に合わせて設備のスペックダウンを実施し、技術の進歩による高効率機器の導入を積極的に行い、動力費の削減に務める。 |
| 職員給与費 | 職員給与費は、組織体制の変更も予定していないため、現行の水準から変更の予定は無い。 |
| その他の取組 | 検討中である。 |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|-------------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項 | 毎年度の進捗管理を行い、施策の進捗状況や設定した目標の達成度などの検証・評価と社会情勢の変化に対応した本改訂に向けて途中経過を見直す予定である。 |
|-------------------------|--|

経営比較分析表（平成29年度決算）

和歌山県 すさみ町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A9 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家産料金(円) | |
| - | 96.56 | 63.68 | 2,862 | |

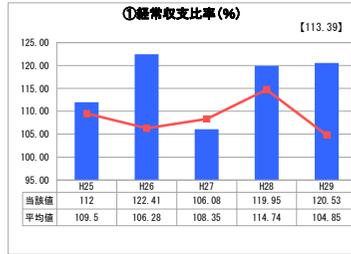
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 4,140 | 174.45 | 23.73 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 2,626 | 25.00 | 105.04 |

グラフ凡例

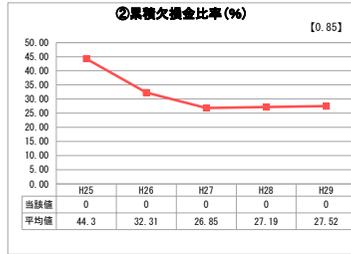
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

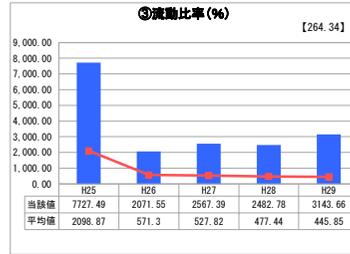
1. 経営の健全性・効率性



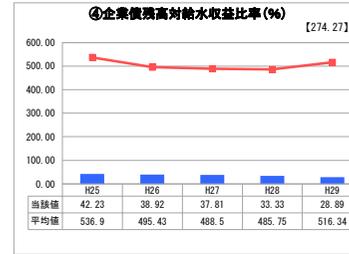
「経常損益」



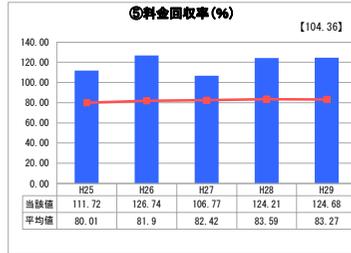
「累積欠損」



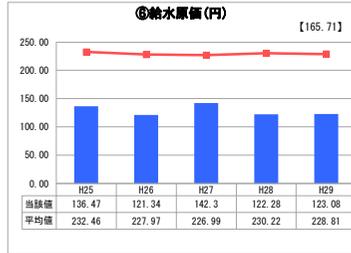
「支払能力」



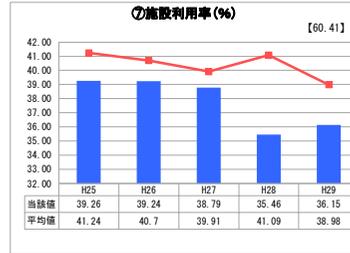
「債務残高」



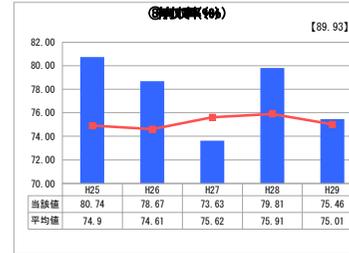
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

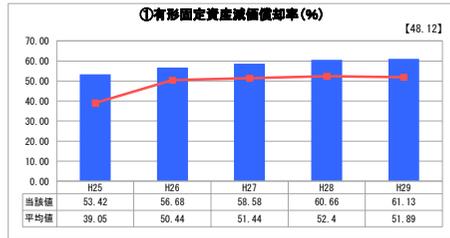


「施設の効率性」

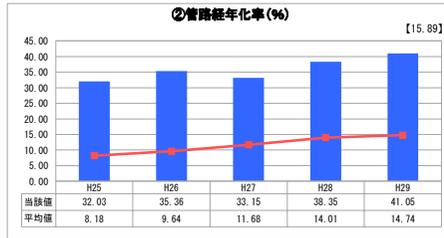


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が常に100%を上回り平均値と比較しても、やや上回り推移しています。また、累積欠損金は0%であり、全体的に健全な経営状態であるといえます。短期的な債務の支払い能力を示す流動比率が平成26年度に激減しているのは、地方公営企業会計制度の改正に伴うものです。企業債残高対給水収益比率は減少しており、基幹施設の更新を先送りした結果、企業債残高が少額となっている。給水原価が全国平均と比較して低い水準ではありますが、料金回収率は過去5年間いずれも100%を上回り、給水に係る費用を水道料金で回収できている状況となっています。施設利用率は、全国平均より低くなっており有収率が平均値と同等に推移しておりますが、給水人口の減少により施設規模が若干過大となっております。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率と管路経年率は、平均値と比較して高く、かつ上昇傾向となっております。近年の管路更新率は、非常に低くなっており老朽化の延長が増えています。

全体総括

財政的な面も考慮しながら、優先順位により老朽化の更新事業を行い、有収率の向上を図る。施設の政策・更新や耐震補強、管路の布設替えなどの長期間の更新需要を把握し、施設の健全度や重要度などを考慮しながら投資額の平準化を行う。また、長期的な水需要予測などに基く需給ギャップを検証した上で、経済的に優れた管を採用し合理化を図り耐震化を進めていくが、費用対効果も考慮し実施していく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

